

A. 主な動き

1. 内政

▼大統領選出に向けた動き

・22日、ギンブ自由党党首は、AELは合意に基づきルプ議会議長(民主党党首)の大統領選出を目指すべきであるとし、連休明けの9月1日以降に本格的な協議を開始する旨発言。

・23日、フィラト首相(自由民主党党首)は、今秋に大統領を選出する必要があるとし、今後は共産党を含めて大統領選出の可能性を協議していくべきである旨発言。これに対し、24日、ルプ大統領代行(民主党党首)は、大統領選出に関する問題はマス・メディアを通じてではなく党首間で解決すべきである旨指摘。

・24日、ヴォローニン共産党党首は、共産党の次期大統領候補はグレチャニ前首相とする旨発表。ドン前第一副首相兼経済・貿易相(共産党)は、グレチャニ前首相を大統領候補とする2009年の決定を現在も支持する旨発言。

▼議会の動き

・22日、ギンブ自由党党首は、自由民主党と共産党による連立が形成された場合、自由党は野党となる用意がある旨発言。

・23日、共産党は、同執行委員会が議会ボイコットを中止し次期会期より議会に復帰することを決定した旨の声明を発表。同日、フィラト首相は、同決定を歓迎する旨発言。

2. 経済

▼経済全般

・25日、ラザル副首相兼経済相は、ソ連解体後モルドバ経済は70%縮小した、当時生産部門発展のための政策が取られず国民が海外に流出、経済の急成長は1、2年では不可能であるが、我々は経済成長のためのヴィジョンを持ち何処に向かうべきか知っており、最初の成果は出ている旨

発言。

・25日、内閣は、中央銀行の権限を拡大させ、国による銀行部門の管理を強化する法案を承認。

▼対モルドバ支援

・25日、ボディウ官房長官は、ミチェリ駐モルドバ米臨時代理大使と会談、ビジネス環境改善、輸出促進、モルドバ製品の競争力強化、経済活動の活発化を中心とする政府プログラム向けの1,000万ドル相当の追加的経済支援計画に署名。

4. 外政

・24日、ピロシュコフ駐モルドバ・ウクライナ大使は、モルドバが同領内にあるウクライナ資産(ドニエストル川ダム用地及びドネストロフスク水力発電所)を認定するよう期待する、現在、第三国に建設した資産の所有権認定に関する、モルドバ・ウクライナ両国首相による2010年2月付議定書に基づいて交渉が行われている旨発言。

・24日、レニツェ駐ルーマニア・モルドバ大使は、モルドバにとってロシアは重要な戦略的・経済的パートナーであるとしつつ、モルドバの欧州統合はロシア依存から脱却してこそ可能であり、政治的要素はロシアとの経済関係に介入すべきではない旨発言。

5. 沿ドニエストル

・22日、ミジェイ前駐モルドバEU代大使は、沿ドニエストル問題解決の鍵はロシア、モルドバ、EUの三者が握っている旨発言。

・24日、スミルノフ「大統領」は、ピロシュコフ駐モルドバ・ウクライナ大使と会談。ピロシュコフ駐モルドバ・ウクライナ大使は、モルドバと沿ドニエストル間の社会問題は複雑な政治状況と関係なく早急に解決されるべきである旨発言。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。

(了)